

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月8日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	O A T アグリオ株式会社
【英訳名】	OAT Agrio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡 尚
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	03-5283-0251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 高瀬 尋樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	03-5283-0262
【事務連絡者氏名】	取締役 高瀬 尋樹
【縦覧に供する場所】	O A T アグリオ株式会社西日本支店 （大阪市中央区久太郎町三丁目1番29号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (百万円)	15,368	16,364	26,960
経常利益 (百万円)	3,109	3,399	3,385
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,102	2,275	2,261
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,390	3,884	3,126
純資産額 (百万円)	12,261	15,361	11,949
総資産額 (百万円)	33,827	38,001	31,009
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	199.26	214.94	214.12
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.3	37.7	35.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3	676	1,416
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	262	226	569
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	334	642	1,029
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,809	4,729	3,371

回次	第13期 第2四半期連結 会計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	78.19	53.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、ロシアによるウクライナへの侵攻等、世界規模で経済活動に影響を与えうる情勢については当社グループにおいても事業等のリスクとなる可能性があります。引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）におけるわが国経済は、雇用情勢や企業の設備投資等に改善が見られる中、長引くインフレ傾向等のマイナス要因もあり、景気回復の基調はより一層緩やかなものとなりました。新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類へ移行されたことにより、海外渡航に対する規制がほぼ撤廃される等、社会を取り巻く環境が通常へと戻りつつある中、ポストコロナへの対応を模索してゆく時期へ本格的に突入したと考えられます。

このような経営環境のもと、当社グループは、2023年2月に公表した「新中期経営計画（2023-2025年）」において定めた長期ビジョンの実現に向け取り組みを始めました。新市場の創造に挑戦できる「変化対応型企業」、地域特性への対応など「多様性を感受できる企業」、防除及び栽培技術やバイオスティミュラント分野で「農業の未来に貢献する企業」という、グループ全体で共有している「ありたい姿」を目指して一丸となり邁進しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は163億64百万円（前年同四半期比9億95百万円増加、同6.5%増）、営業利益は32億53百万円（前年同四半期比2億96百万円増加、同10.0%増）、経常利益は33億99百万円（前年同四半期比2億90百万円増加、同9.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億75百万円（前年同四半期比1億72百万円増加、同8.2%増）となりました。

なお、当社グループの第1四半期及び第2四半期連結会計期間の経営成績は、国内農業事業を中心に需要盛期に備えた出荷が集中するため、売上高及び営業利益等が他の四半期会計期間と比較して多額となる傾向にあります。

当社グループはアグリテクノ事業の単一セグメントであります。各分野別の経営成績につきましては以下のとおりであります。

農業分野において、国内市場では、主力製品である殺虫剤「オリオン」「オンコル」、殺菌剤「ショウチノスケ」が好調を維持しております。また、当社が注力しているグリーンプロダクツの殺虫剤「トアロー」「トモノール」なども堅調に推移しました。一方、海外市場においては殺ダニ剤「ダニサラバ」が引き続き順調に推移し、また、グリーンプロダクツの殺ダニ剤「アカリタッチ」も大幅に伸長しました。それらの結果、農業分野の売上高は76億78百万円（前年同四半期比1億75百万円増加、同2.3%増）となりました。

肥料・バイオスティミュラント分野において、国内市場では、光合成を促進し成長を促すバイオスティミュラント剤「ポテトル」や、スペインの関連会社LIDA Plant Research, S.L.の製品である「リダバイタル」「アルガミックス」「フルボディ」などが売上を伸ばしました。海外市場では「アトニック」が好調を維持し、中南米やアジア地域への展開も進んでまいりました。さらに、切り花鮮度保持剤などPost-Harvest製品に強みを持つオランダのBlue Wave Holding B.V.も堅調に売上高を伸ばしており、スペインのLIDA Plant Research, S.L.においては中南米を中心に好業績を維持しております。それらの結果、肥料・バイオスティミュラント分野等の売上高は86億86百万円（前年同四半期比8億20百万円増加、同10.4%増）となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は380億1百万円で、前連結会計年度末に比べ69億92百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加13億87百万円、受取手形の増加5億59百万円及び売掛金の増加26億43百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億91百万円、仕掛品の増加13億72百万円、為替換算の影響によるのれんの増加3億25百万円によるものであります。

負債につきましては226億40百万円で、前連結会計年度末に比べ35億80百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加34億99百万円、支払手形及び買掛金の増加12億72百万円、未払法人税等の増加3億91百万円、長期借入金の減少20億76百万円によるものであります。

純資産は153億61百万円で、前連結会計年度末に比べ34億11百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上22億75百万円、剰余金の配当4億75百万円、為替換算調整勘定の増加14億18百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は47億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億58百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億76百万円の収入（前年同四半期は3百万円の支出）となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益33億99百万円、減価償却費4億56百万円、のれん償却費3億27百万円、仕入債務の増加11億32百万円等によるものであります。また、主な支出要因は売上債権の増加28億70百万円、棚卸資産の増加9億15百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億26百万円の支出（前年同四半期は2億62百万円の支出）となりました。主な支出要因は有形固定資産の取得による支出1億97百万円、無形固定資産の取得による支出34百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億42百万円の収入（前年同四半期は3億34百万円の収入）となりました。主な収入要因は短期借入金の増加18億80百万円によるものであります。また、主な支出要因は長期借入金の返済による支出6億69百万円、配当金の支払額4億74百万円、リース債務の返済による支出83百万円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億66百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,072,000	11,072,000	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,072,000	11,072,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	11,072,000	-	461	-	504

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	704,100	6.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	644,400	6.07
伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	539,000	5.08
大塚化学株式会社	大阪府中央区大手通三丁目2番27号	516,000	4.86
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	464,000	4.37
丸善薬品産業株式会社	大阪府中央区道修町二丁目4番7号	464,000	4.37
株式会社グローバルジャパン	広島県尾道市浦崎町大平木1349番15号	464,000	4.37
O A Tアグリオ社員持株会	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号	426,500	4.02
株式会社エス・ディー・エスパイオテック	東京都千代田区神田練堀町3番地	308,400	2.91
ハイケム株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号	282,800	2.66
計	-	4,813,200	45.34

(注) 1. 2023年5月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2023年5月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	株式 280,000	2.53
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 314,900	2.84

2. 2021年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の訂正報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2020年1月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の訂正報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 106,700	1.93
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 108,400	1.96
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	株式 18,300	0.33

3. 2020年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社りそな銀行及びその共同保有者であるりそなアセットマネジメント株式会社が2020年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	株式 232,000	4.19
りそなアセットマネジメン ト株式会社	東京都江東区木場一丁目5番65号	株式 53,100	0.96

4. 2022年1月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、S M B C日興証券株式会社及びその共同保有者である三井住友D Sアセットマネジメント株式会社が2022年1月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 7,100	0.13
三井住友D Sアセットマネ ジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	株式 250,500	4.52

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 455,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,606,200	106,062	-
単元未満株式	普通株式 9,900	-	-
発行済株式総数	11,072,000	-	-
総株主の議決権	-	106,062	-

(注) 上記の「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
O A Tアグリオ株式会社	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号	455,900	-	455,900	4.12
計	-	455,900	-	455,900	4.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,614	5,001
受取手形	452	1,011
電子記録債権	62	41
売掛金	5,239	7,883
商品及び製品	3,443	2,982
仕掛品	1,071	2,444
原材料及び貯蔵品	2,345	2,637
その他	750	1,004
貸倒引当金	60	64
流動資産合計	16,920	22,940
固定資産		
有形固定資産	3,779	4,059
無形固定資産		
のれん	5,960	6,286
ソフトウェア	184	178
顧客関係資産	2,650	2,827
その他	382	417
無形固定資産合計	9,177	9,710
投資その他の資産	1,132	1,291
固定資産合計	14,089	15,060
資産合計	31,009	38,001
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,954	4,226
短期借入金	5,865	9,365
未払金	686	520
未払法人税等	646	1,038
賞与引当金	37	37
損害賠償引当金	23	26
返金負債	128	262
その他	1,275	1,603
流動負債合計	11,617	17,081
固定負債		
長期借入金	5,951	3,874
退職給付に係る負債	282	286
繰延税金負債	883	1,002
その他	324	395
固定負債合計	7,442	5,558
負債合計	19,060	22,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	461	461
資本剰余金	2,410	2,395
利益剰余金	7,906	9,706
自己株式	408	373
株主資本合計	10,371	12,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	111
為替換算調整勘定	632	2,051
退職給付に係る調整累計額	44	41
その他の包括利益累計額合計	660	2,121
非支配株主持分	917	1,050
純資産合計	11,949	15,361
負債純資産合計	31,009	38,001

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1 日 至 2022年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1 日 至 2023年 6月 30日)
売上高	1 15,368	1 16,364
売上原価	7,790	8,186
売上総利益	7,578	8,178
販売費及び一般管理費	2 4,621	2 4,924
営業利益	2,956	3,253
営業外収益		
受取利息	4	15
為替差益	208	230
受取配当金	2	3
持分法による投資利益	8	11
その他	29	11
営業外収益合計	253	271
営業外費用		
支払利息	87	95
その他	12	30
営業外費用合計	100	125
経常利益	3,109	3,399
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	-	0
減損損失	19	0
特別損失合計	20	0
税金等調整前四半期純利益	3,088	3,399
法人税、住民税及び事業税	1,021	1,139
法人税等調整額	105	66
法人税等合計	916	1,073
四半期純利益	2,172	2,326
非支配株主に帰属する四半期純利益	69	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,102	2,275

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,172	2,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	39
為替換算調整勘定	1,223	1,515
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	1,218	1,557
四半期包括利益	3,390	3,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,230	3,735
非支配株主に係る四半期包括利益	160	148

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,088	3,399
減価償却費	420	456
のれん償却額	301	327
減損損失	19	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	0
返金負債の増減額(は減少)	138	133
賞与引当金の増減額(は減少)	3	0
受取利息及び受取配当金	7	19
支払利息	87	95
株式報酬費用	14	19
為替差損益(は益)	1	85
受取保険金	-	0
固定資産除売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	3,110	2,870
棚卸資産の増減額(は増加)	556	915
仕入債務の増減額(は減少)	250	1,132
その他	116	125
小計	554	1,545
利息及び配当金の受取額	6	14
利息の支払額	79	101
保険金の受取額	-	0
法人税等の支払額	486	782
営業活動によるキャッシュ・フロー	3	676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	3
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	125	197
無形固定資産の取得による支出	60	34
投資有価証券の取得による支出	71	0
その他	2	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	262	226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,150	1,880
長期借入金の返済による支出	507	669
長期借入れによる収入	12	-
リース債務の返済による支出	84	83
配当金の支払額	237	474
非支配株主への配当金の支払額	-	19
その他	0	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	334	642
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	265
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	295	1,358
現金及び現金同等物の期首残高	3,514	3,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,809	4,729

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 当社グループが販売する製品は、農繁期に備え春季に出荷が集中する傾向にあります。このため第2四半期連結累計期間の売上高は第3四半期以降の売上高と比べ高くなる傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
運賃及び荷造費	351百万円	272百万円
従業員給料及び手当	1,300	1,467
賞与引当金繰入額	100	103
退職給付費用	64	72
研究開発費	1,002	966
のれん償却費	301	327

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	3,965百万円	5,001百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	155	272
現金及び現金同等物	3,809	4,729

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月25日 取締役会	普通株式	237	45	2021年12月31日	2022年3月16日	利益剰余金

(注) 2022年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たりの配当額は、当該株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月24日 取締役会	普通株式	475	45	2022年12月31日	2023年3月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、売上高をサービス別、国内外別に記載しております。

(1)サービス別

(単位:百万円)

サービス名	金額
農薬	7,503
肥料・バイオスティミュラント	7,835
その他	30
顧客との契約から生じる収益	15,368
その他の収益	-
外部顧客への売上高	15,368

(2)国内外別

(単位:百万円)

国内外別	金額
国内	4,747
海外	10,621
顧客との契約から生じる収益	15,368
その他の収益	-
外部顧客への売上高	15,368

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、売上高をサービス別、国内外別に記載しております。

(1)サービス別

(単位:百万円)

サービス名	金額
農薬	7,678
肥料・バイオスティミュラント	8,617
その他	69
顧客との契約から生じる収益	16,364
その他の収益	-
外部顧客への売上高	16,364

(2)国内外別

(単位:百万円)

国内外別	金額
国内	4,773
海外	11,591
顧客との契約から生じる収益	16,364
その他の収益	-
外部顧客への売上高	16,364

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	199円26銭	214円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,102	2,275
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	2,102	2,275
普通株式の期中平均株式数(株)	10,552,056	10,585,702

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2023年8月8日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元と資本効率の向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 40万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.77%)

(3) 株式の取得価額の総額 6億円(上限)

(4) 取得期間 2023年8月9日～2023年12月31日

(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

O A T アグリオ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	越 智 一 成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 田 匠

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO A T アグリオ株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O A T アグリオ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。